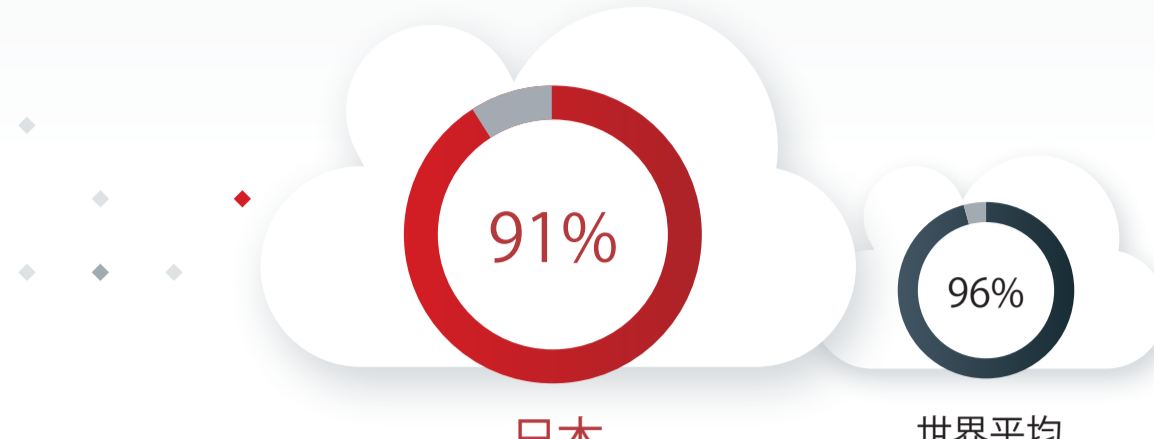


マルチクラウド環境における 企業データの保護に関する 2022年調査レポート

日本の状況

クラウド運用のレイヤーと、CSPのツールが企業データの可視性とデータセキュリティにもたらすギャップをご確認ください。

デジタルトランスフォーメーションとクラウドへの移行がITの複雑さに与える影響の大きさ



日本の回答者の91%が、自社のデータフットプリント全体を追跡するには何らかの改善が必要と回答

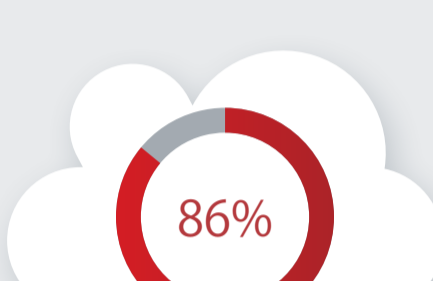
世界の回答者の割合は96%



日本の回答者の50%が、クラウド環境に保存されているデータを「完全に可視化」していると回答

世界の回答者の割合は59%

クラウドのデータを保護する責任に対する日本の企業の理解度



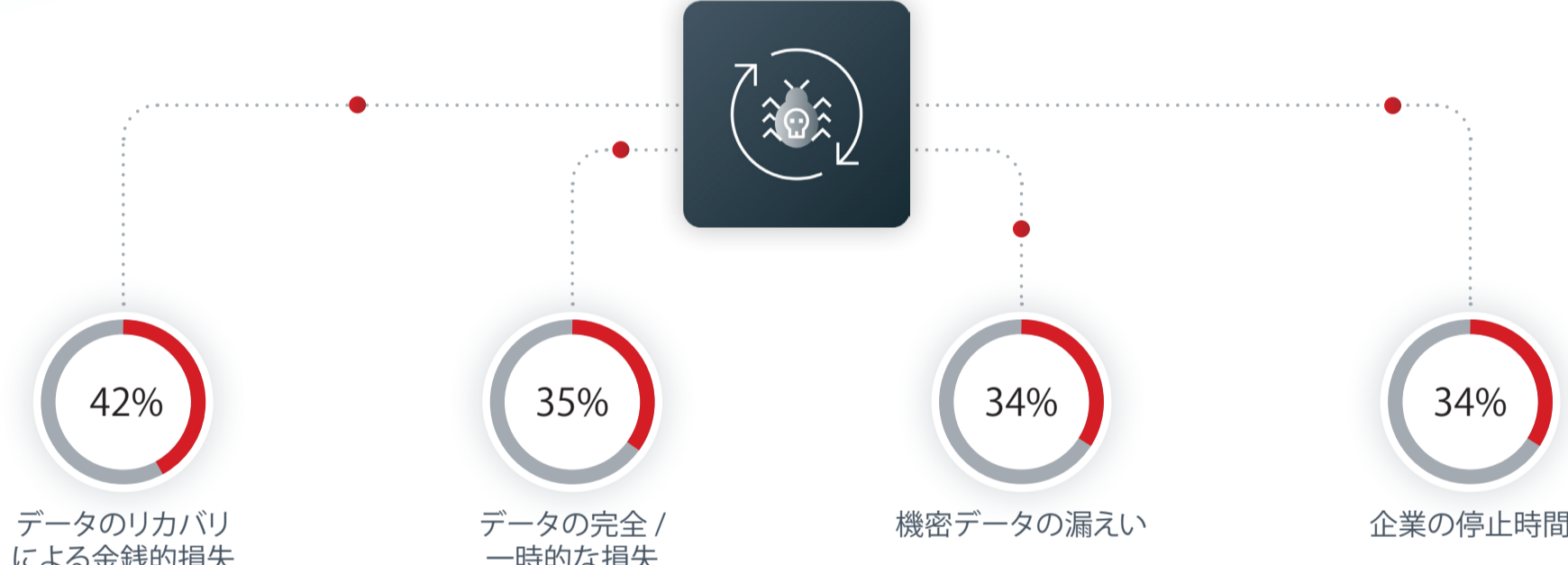
日本の回答者の86%が、クラウドのデータを保護する責任について理解していません(世界の回答者の割合は94%)

「CSPはインフラのみを保護し、アプリケーションとデータの保護の責任は顧客にある」

日本の回答者のうち、クラウドの責任共有モデルに対する自社の理解度に基づいて上記の正しい文章を選択した割合は、わずか14%でした。

CSPのバックアップツールとリカバリツールの使用がもたらす影響

クラウドベースのデータに対するランサムウェア攻撃で日本の企業が受けた主な影響



CSPのバックアップ製品とリカバリ製品の使用がもたらす危険性に対する日本のITリーダーの理解



パブリッククラウドサービスプロバイダが提供する現在のサービスでは、自社のセキュリティ要件を満たせません”

64% 同意した回答者の割合



日本の回答者の59%が、CSPのツールだけに依存することで自社がリスクにさらされるとの見方に同意

日本の企業がデータ保護とディザスタリカバリを確実に行うために採用している方法



日本の回答者のうち、自社のデータを継続的にバックアップしていると答えた割合は、3%という驚くべき低さでした

データのバックアップ間隔が12時間を超えていると答えた割合は70%でした

過去2年間に企業でダウンタイムが発生した原因



企業は以下を把握することで、ランサムウェア、サービス停止、自然災害による影響を軽減し、チェックポイントを設定できます。

- CSPのデータ保護製品への依存度
- クラウド内にあるビジネス上重要なデータ
- データとアプリケーションに対する保護対策
- 堅牢で包括的なソリューションによるセキュリティ、パフォーマンス、コスト上のメリット

レポート本文をダウンロードする

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-11-44
赤坂インターシティ 4階
電話: 0120-907-000
(IP電話からは 03-4531-1799)
veritas.com/ja/jp

詳しくは次のURLを参照してください。veritas.com/ja/jp

Twitterで@veritastechllcをフォローしてください

Copyright © 2023 Veritas Technologies LLC. All rights reserved. Veritas、Veritas ロゴは、Veritas Technologies LLC または関連会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。その他の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。